

第 19 回社会福祉士・第 9 回精神保健福祉士 共通科目

国家試験 問題・解説 (やまだ塾)

=⑥社会学= (問題 51～問題 60)

(2007 年 5 月 18 日ホームページ掲載)

【社会学】

問題 51 社会変動の説明に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A. ジンメル(Simmel, G.)は、本質意志に基づく結合を表すゲマインシャフト(共同社会)から選択意志に基づく結合を表すゲゼルシャフト(利益社会)への変化に着目した。
- B. マッキーバー(MacIver, R.)は、社会進化に伴って、コミュニティの共同生活のなかから派生してくる集団をアソシエーションという概念でとらえた。
- C. デュルケム(Durkheim, E.)は、相互に類似した同質の成員による機械的連帯から、分業の発達に伴う、異質の成員による有機的連帯への変化に着目した。
- D. ヴェーバー(Weber, M.)は、生物有機体が成長するように社会も成長・発展するという社会有機体論を提示した。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	×	○	○
2	○	×	×	○
3	×	○	○	×
4	×	○	×	×
5	×	×	×	○

問題 51 正答:3×○○×

A. ×「ジンメル」ではなく「テンニース」である。ジンメルは、形式社会学を展開した。コントやスペンサーがあらゆる社会事象を社会学の対象とし、総合社会学を展開したのに対して、ジンメルは社会化の諸形式すなわち諸個人の心的相互作用の諸形式をとらえることが社会学独自の課題とした。テンニースは、『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』において、社会集団を分類し、ゲマインシャフトは人間の本質意志によって結びついた人間の自然的、集合のあり方で、前近代的な共同体としての家族、村落、小都市などとし、ゲゼルシャフトは人間の選択意思によって結びついた目的、利益的、人為的集合

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

で、近代的な利益社会だと考えられ、大都市、国民社会、世界社会などとした。

B.○マッキーバーは、コミュニテは、一定の地域の上に人々の共同生活が営まれる社会、生活圏であり、村落、都市、国民社会などとし、アソシエーションはコミュニティのなかに特定の目的のために意図的、計画的につくられた、またはつくった集団であり、家族、教会、労働組合、国家などとした。

C.○デュルケームは、『社会分業論』において、「機械的連帯の社会から有機的連帯の社会へ」という社会変動のモデルを提唱した。前者は、未開社会など、同質の人々の結合した社会のあり方で、後者は異質な個人が分業によって結合したあり方とし、基本的には前者から後者へと移行するとした。

D.×「ヴェーバー」ではなく「コント」である。コントは、18世紀にフランスで生まれ、1830年に『実証哲学講義』を著し、神学的段階、形而上学的段階、実証的段階という精神発展の三段階の法則を提起した。

M.ヴェーバー(ウェーバーと表記されることもある)は、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を著し、近代資本主義の発展がプロテスタンティズムの世俗内禁欲のエートスと密接な関係があるとした。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 52 社会的性格に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

1. フロム(Fromm, E.)は、ナチズムを支持したドイツ下層中産階級の分析から、彼らに典型的に見られる社会的性格を上位への服従と下位への軽蔑によって特徴づけた。
2. ミルズ(Mills, C. W.)は、第二次世界大戦にかかわって日本社会の研究を行い、その著『菊と刀』では、西欧の「罪の文化」に対して、日本を「恥の文化」であると位置づけた。
3. ホワイト(Whyte, W.)は、その著『孤独な群衆』のなかで、20世紀において「内部指向型」から「他人指向型」へと社会的性格の変化が見られたと唱えた。
4. リースマン(Riesman, D.)は、自分の全人格を過剰に組織に帰属させている人々を「オーガニゼーション・マン(組織人)」と名付けた。
5. ベネディクト(Benedict, R.)は、大衆社会における社会的性格は、一部のパワー・エリートによって操作されやすいものになると指摘した。

問題 52 正答: 1○××××

1.○フロムは、『自由からの逃走』を著し、ナチスが台頭した当時の社会的、心理的な背景を分析して「人間には自由でありたい、自立したいという欲求がある反面、支配されたい、従属していたいという願望も潜んでいる」とした。

2.×「ミルズ」ではなく「ベネディクト」である。ベネディクトは、元来は日本専門家ではなく、一度も日本に来たことがなかった。1944年6月に米国戦時情報局から日本研究の仕事を委嘱され、2年後に『菊と刀』を刊行した。題名は日本人の二面性を表現し、「西欧の「罪の文化」に対して、日本を「恥の文化」であると位置づけた」とされるが、「恥の文化」に触れているのは第十章 256頁以下数ページに記載があるのみである。

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

3. ×「ホワイト」ではなく「リスマン」である。リスマンは、『孤独な群衆』を著し、現代は「他人指向型」性格が支配的であって、かつての伝統指向型や内部指向型は過去のものになりつつあるとした。

4. ×「リスマン」ではなく「ホワイト」である。ホワイトは、アメリカの労働者を、『組織の中の人間』において「オーガニゼーション・マン」と特徴づけ、個性より仲間意識を、個人の自己表現より集団の調和を重んじ、人格のすべてを大組織のために捧げる人々とした。

5. ×「ベネディクト」ではなく「ミルズ」である。ミルズは、支配階級という概念ではなく、パワー・エリートという新たな概念によってアメリカ社会の権力構造を明らかにしようとした。現代アメリカ社会には、「ビッグ 3」と呼ばれる経済・政治・軍事のパワー・エリートが存在し、相互に癒着を強めて、これに対して大衆は政治的アパシー（無関心）に陥っていると批判した。1956年に『パワー・エリート』を著した。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 53 5年ごとに実施される国勢調査に基づく、我が国の人口、世帯動向に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

A. 我が国の昭和60年以降の人口性比(女性100人に対する男性の数)を5年ごとに見ていくと、平成17年まで、いずれも、100人を下回っている。

B. 我が国の昭和60年以降の高齢者人口比率(総人口に占める65歳以上人口の割合)を5年ごとに見ていくと、平成17年まで、いずれも、10%を上回っている。

C. 我が国の昭和60年以降の世帯数の増加率を5年ごとに見ていくと、平成17年まで、いずれも、5%を上回っている。

D. 我が国の昭和60年以降の世帯規模(1世帯当たり人員)を5年ごとに見ていくと、いずれも、2人台となっている。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | ○ |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問題 53 正答: 1○○○×

A. ○1985年～1990年:96.5人, ~1995年:96.2人, ~2000年:95.8人, ~2005年:95.3人, でいずれも10人を下回っている。2005年の国勢調査の特徴は、高齢化の進展により人口性比(女性100人に対する男性の数)は低下が続いている。

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

B.○1985年～1990年:12.0%, ~1995年:14.5%, ~2000年:17.3%, ~2005年:21.0%, でいずれも10%を上回っている。2005年の国勢調査の特徴は、人口構造は少子・高齢化が進行している。なお、2005年の人口(1億2776万人)を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1740万人(総人口の13.6%), 15～64歳人口は8337万人(同65.3%), 65歳以上人口は2682万人(同21.0%)となっている。

C.○1985年～1990年:7.6%, ~1995年:7.5%, ~2000年:6.7%, ~2005年:5.2%, いずれも増加率は5%を超えている。2005年の国勢調査の特徴は、世帯数は4953万世帯で5.2%の増加し、すべての都道府県で増加している。

D.×1985年～1990年:3.01人, ~1995年:2.85人, ~2000年:2.70人, ~2005年:2.58人, ですべてが2人台ではない。2005年の国勢調査の特徴は、世帯規模は2.58人で引き続き縮小し、すべての都道府県で縮小している。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 54 社会経済的生活条件にかかわる次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A. 社会経済的生活条件の格差のうち、ジニ係数で所得格差を測ることができる。
- B. 社会経済的生活条件の格差のうち、アトキンソン指数で社会的厚生を測ることができる。
- C. 社会経済的生活条件の格差を人々が主観的に受け止めるに当たって、相対的剥奪が生じることがある。
- D. 社会経済的生活条件をめぐって、客観的な格差の存在と、人々の間での「不平等感」など格差意識とは、ズれることなく合致する。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	×

問題 54 正答:1○○○×

A.○ジニ係数とは、主に社会における所得分配の不平等さを測る指標であり、ローレンツ曲線をもとに、イタリアの統計学者ジニによって提唱された。ジニ係数を使って日本の所得分配の不平等度を計測している主な統計として、「所得再分配調査」(厚生労働省)、「全国消費実態調査」(総務省)などがある。たとえば、平均所得が400万円で、ジニ係数が0.3であれば、400万円の30%にあたる120万円の格

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

差があることになる。

B.○アトキンソン尺度は、社会的厚生関数から導出された自然な尺度であるため、厚生経済学的な視点からの評価に適している。

C.○相対的剥奪とは、人びとの不満は、その人の置かれる環境の絶対的な劣悪さによるのではなく、主観的な期待水準と現実の充足水準との比較から生じる相対的な格差によるとする考え方である。マートンが準拠集団との関わりの中で論じたものである。

D.×「合致する」のではなく「乖離する」である。格差意識は実際の格差とは必ずしも関係しない。たとえば、所得・雇用面での統計から見る限り、地域間格差はここ数年拡大の兆しがみえるものの、長期的には格差拡大を必ずしも断定できないとされている。人びとが感じているほど、統計的には地域間格差の拡大傾向を明確には認められない状況にある。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 55 我が国の結婚・離婚に関する次の記述のうち、正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

A.「国勢調査」(平成12年)によれば、20歳代後半(25歳～29歳)の女性の未婚率は5割を上回っている。

B.「国勢調査」(平成12年)によれば、配偶者のいる者の割合が最も高いのは、男性では40歳代後半(45歳～49歳)、女性では60歳代後半(65歳～69歳)である。

C.「人口動態調査」(平成12年)によれば、子どもがいる夫婦が離婚する場合、妻が全児の親権を行う割合が夫のそれを上回っている。

D.「国勢調査」(平成12年)によれば、70歳代男性は70歳代女性に比べて、単独世帯で暮らす割合が高い。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	○	×	×	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

問題 55 正答:2○×○×

A.○未婚率をみると、男子 31.8%、女子 23.7%であった。実体は 20 歳代後半、30 歳代前半など、結婚、出産可能性の高い年齢に限ると、未婚率の急増が 2000 年調査の特色であった。25～34 歳の未婚率をみると、25～29 歳は、男性が 69.3%、女性が 54.0%と、1995 年に比べそれぞれ 2.5 ポイント、5.9 ポ

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

イント上昇している。また、30～34歳は、男性が42.9%、女性が26.6%と、1995年に比べそれぞれ5.6ポイント、6.9ポイント上昇している。

B. ×男女が逆である。配偶者のいる者の割合が最も高いのは、男性が60代後半:87.4%、女性が40代後半:83.7%である。

C. ○子どもがいる夫婦が離婚する場合、妻が全児の親権を行う割合が圧倒的に多い。

D. ×男女が逆である。70歳代男性:337,952人、70歳代女性:1,167,903人であり、単独世帯で暮らす割合が女性が男性の3.45倍である。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 56 「国民生活基礎調査」(平成16年)による、世帯状況に関する次の記述のうち、正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

A. 65歳以上の者のいる世帯を、世帯構造別に見ると、夫婦のみの世帯数は三世代世帯数より多い。

B. 要介護者と同居している主な介護者の性別を見ると、女性よりも男性の割合が高い。

C. 児童のいる世帯を、世帯構造別に見ると、夫婦と未婚の子のみの世帯数は、三世代世帯数より少ない。

D. 児童のいる世帯について、母の仕事の有無を見ると、末子の年齢が高くなるに従って、「仕事あり」の割合も高くなる。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | × | × | ○ |
| 3 | ○ | × | × | × |
| 4 | × | ○ | ○ | × |
| 5 | × | × | × | ○ |

問題 56 正答:2○××○

A. ○65歳以上の者のいる世帯は1786万4千世帯(全世帯の38.6%)となっている。世帯構造別に見ると、①「夫婦のみの世帯」が525万2千世帯(65歳以上の者のいる世帯の29.4%)、②「三世代世帯」391万9千世帯(同21.9%)、③「単独世帯」373万世帯(同20.9%)の順となっている。

B. ×男女が逆である。主な介護者と要介護者等との続柄をみると、要介護者等と同居している家族等介護者が66.1%、別居している家族等介護者が8.7%、事業者は13.6%となっている。同居している主な介護者の続柄をみると、「配偶者」24.7%、「子の配偶者」20.3%、「子」18.8%となっている。同居家族等の主な介護者を性別にみると、男は25.1%、女74.9%と女が多くなっている。年齢階級別にみると、

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

男は「60～69」歳が 25.1%，女は「50～59 歳」が 30.1%と多くなっている。

C. ×「少ない」ではなく「多い」である。児童のいる世帯は 1291 万 6 千世帯(全世帯の 27.9%)で、世帯構造別にみると、①「夫婦と未婚の子のみの世帯」885 万 1 千世帯(児童のいる世帯の 68.5%)、②「三世帯世帯」290 万 2 千世帯(同 22.5%)となっている。

D. ○児童のいる世帯の母の仕事の有無をみると、「仕事あり」は 56.7%となっている。末子の年齢階級で見ると、末子の年齢が高くなるにしたがって、「仕事あり」の割合は多くなっており、勤め(勤め先での呼称)か自営かで見ると「パート・アルバイト」の割合が多くなっている。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 57 家族に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A. ラウンTREE(Rowntree, B.)は、結婚、子の出生等、家族の生活周期と貧困との関係を指摘した。
 B. マードック(Murdock, G.)は、婚姻によって成立した一組の夫婦とそこから生まれた未婚の子からなる核家族が普遍的な社会集団であると指摘した。
 C. パーソンズ(Parsons, T.)は、夫・父親は表出的役割、妻・母親は手段的役割という家庭内役割分担の図式を提示した。
 D. バージェス(Burgess, E.)とロック(Rock, H.)は、「制度から友愛へ」と至る家族類型を指摘した。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | ○ |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | × |

問題 57 正答:2○○×○

A. ○イギリスの地方都市ヨークで 1899 年に調査(一次貧困調査)を実施し、『貧困—都市生活の研究』を 1901 年に著した。最低生活費をマーケットバスケット方式で科学的に算出し、それを下回る状態を「第一次貧困」と定義し、労働者家族がその一生の中で経験する貧困の循環(ライフサイクル、生活周期)を指摘した。この研究の意義は、①科学的に貧困問題を調査・分析した、②「国民扶助法」の成立と社会福祉政策に影響を及ぼしたことであった。

B. ○アメリカの人類学者マードックは、1949 年に『社会構造』を著し、世界中の家族を核家族、複婚家族、拡大家族(拡張家族)と分類し、核家族(nuclear family)を最も普遍的な家族形態として位置づけた。

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

C.×「夫・父親」と「妻・母親」の役割が逆である。手段的役割とは、生活手段を整備し家族を社会に適応させる役割で、夫・父親によって分担される傾向がある。一方、表出的役割とは、家族の情緒面での統合と精神的安定を図る役割で、妻・母親によって分担される傾向がある。

D.○。バージェスとロックは、近代化とともに、家族結合のあり方が、「制度としての家族」(社会的圧力によって決定)から、「友愛としての家族」(夫婦と親子間の愛情と親密な関係性に基づく)に変容するとした。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 58 次の文章の空欄A, B, Cに該当する語句の組み合わせとして、正しいものを一つ選びなさい。

もし、社会が生まれながらにしてその人の職業を決定してしまうのであれば、人々に職業選択の自由は存在しないことになる。こうした社会は、属性主義社会と呼ばれる。一方、本人の能力や努力の結果を評価し、職業選択に結びつけることを前提としている社会は、(A)と呼ばれる。現代社会が、属性主義社会か、(A)かを、(B)の流動性などの視点から実証的にとらえようと取り組まれている研究が、(B)と(C)の研究と呼ばれる。

(組み合わせ)

- | | A | B | C |
|---|--------|------|------|
| 1 | 業績主義社会 | 社会階層 | 社会移動 |
| 2 | 業績主義社会 | 社会資源 | 社会移動 |
| 3 | 自己選択社会 | 社会階層 | 社会移動 |
| 4 | 自己選択社会 | 社会移動 | 社会資源 |
| 5 | 自己選択社会 | 社会階層 | 社会資源 |

問題 58 正答: 1○××××

●第12回社会福祉士・第2回精神保健福祉士国家試験社会学問題58と同類の文章の出題である。
●1955年から10年ごとに全国規模で実施されている「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)に関連する問題である。

●SSM調査は、「社会階層と社会移動に関する全国的調査」(The national survey of Social Stratification and social Mobility)の略称で、日本の階級・階層構造を明らかにする学術調査である。1955年から10年ごとに実施されている。2005年の第6回社会階層と社会移動調査では、流動性(終身雇用制の崩壊、フリーターの増加、パート・アルバイトの増加など)と階層・不平等の関係を解明することを目指し、日本、韓国、台湾、アメリカとの国際比較を行うこととされている。

●「社会移動研究」は、親の職業と子の職業との関連をとらえることを基本とする。最近では、「世代間移動」が減少し階層が固定化される傾向が指摘される。社会変化が「属性主義社会」から「業績主義

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

社会」へというように単純に類型化するだけではとらえられない現実を踏まえて分析される必要があるとされている。

1.○(A 業績主義社会, B 社会階層, C 社会移動), 2.×, 3.×, 4.×, 5.×

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 59 社会問題や社会病理に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A. マートン(Merton, R.)によれば、アノミーは、文化的目標と制度的手段の合致が、人々に、社会的緊張をもたらすために、生じるものである。
- B. オグバーン(Ogburn, W.)によれば、文化遅滞は、倫理観や組織編制などの適応文化が、テクノロジーの進展に先行するために、生じるものである。
- C. キツセ(Kitsuse, J.)とスペクター(Spector, M.)によれば、社会問題や社会病理は、ある社会状態を「問題あり」と定義し主張する人々の活動によって構築される像である。
- D. ティトマス(Titmuss, R.)の福祉政策モデルでは、社会問題や社会病理への、個人や家族による対応を重視するのが制度的再分配モデルである。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	×

問題 59 正答:5××○×

A.×「合致」ではなく「不整合」である。マートンは、文化的に制度化された目標と達成手段の関係が破綻した状況をアノミー状況とした。マートンは、デュルケムのアノミー理論を体系化し、発展させた。マートンのキーワードは、①中範囲の理論、②順機能と逆機能、③アノミー論と逸脱行動論、④準拠集団論、⑤予期的社会化、などである。

B.×逆の説明になっている。オグバーンの文化遅滞論では、物質文化(機械や道具など)が科学技術(テクノロジー)の発展に伴って急速に変化するのに対して、非物質文化(イデオロギー・価値・観念、制度など)は緩やかにして変化せず、その時間的遅れを調整する過程で社会変動が行われるとする。

C.○キツセとスペクターは、『社会問題の構築』を著し、「社会問題は、何らかの想定された状態について苦情を述べ、クレームを申し立てる個人やグループの活動である」と定義した。また、「クレームの申し立ては、サービスの要求、書類の記入、苦情の申し入れ、告訴の提出、記者会見の召集、抗議の手

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

紙書き, 決議案の可決, 暴露記事の出版, 新聞の意見広告, 政府の活動や政策への支持または反対, ピケとボイコットなどからなる。」としている。

D. ×「個人や家族」ではなく「社会政策」である。1950年代～1960年代に活躍したティトマスは、「制度的再分配モデル」を最も優れた仕組みで、福祉国家のめざすべきところとしてとらえていたが、1970年代の石油ショック以降は福祉国家の危機が語られ、1980年代にはティトマスのいう「残余的福祉モデル」を理想とする「新保守主義」が主流となり、国家の役割の縮小を唱える政党が政権に就くようになった(イギリスのサッチャー政権, アメリカのレーガン政権)。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】

問題 60 社会福祉調査で用いられるデータ分析技法に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A. クロス集計表において、観測値の大小を単純に比較しただけでは、変数間の関連を統計的に検定することはできない。
- B. 変数の単位を変えると、ピアソンの積率相関係数の値は、変化する。
- C. クラスタ分析は、データを、個々のデータ間の距離に応じたクラスターごとに分類する分析技法である。
- D. 重回帰分析は、二つの変数の間の関係に限って、その程度を分析することができる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

問題 60 正答: 3○×○×

A. ○クロス集計とは、調査項目をクロスさせた表(クロス表)を作成することにより、項目間の関係を明らかにするための集計方法である。クロス表はアンケートデータの集計などによく用いられる。クロス集計表は、2つの質問項目間の関係を視覚的に示すことができ、クロス表を用いてカイニ乗値を求めることによって、2変数間の関連を統計的に検定できる。さらに、2変数間の関係を詳しく見るためには、もう一つの変数(第三変数)を用いてさらにクロス表を分解するエラボレーションという技法も用いることができる。

B. ×「変数の単位を変えると、ピアソンの積率相関係数の値は、変化する」のではなく「ピアソンの積率相関係数は、常に-1から1までの実数値をとり、変数の単位によって値が変化しない」である。一般に

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

相関係数といえば、線形相関の指標の1つであるピアソンの積率相関係数を示す。ピアソンの積率相関係数は、 -1 から 1 の値をとり、相関係数が 1 のとき相関図上でデータが右上がりの直線上に並び、逆に -1 のとき右下がりの直線上に並ぶ。相関係数とは、2つのデータ列の間の相関(類似性の度合い)を示す統計学的指標である。 -1 から 1 の間の実数値をとり、 1 に近いときは2つのデータ列には正の相関があるといい、 -1 に近ければ負の相関があるという。 0 に近いときはもとのデータ列の相関は弱い。

C. ○クラスター分析(クラスタリングとも呼ばれる)とは、教師無し分類の代表的な手法で、まだ分類されていない対象を似たもの同士からなるいくつかのグループに分類することを目的とする。

D. ×「二つの変数の間の関係に限って」ではなく「三つ以上の変数の相関に関して」である。重回帰分析とは、得られた結果をその原因と思われる複数の変数から説明しようとしたり、いくつかの原因からその結果を予測しようとするときに用いられる。

【Copyright(C) 2007 Shunsaku Yamada. All rights reserved.】